



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://group.nec/global/ja/>

代表者 （役職名） 取締役代表執行役社長兼CEO （氏名） 森田 隆之

問合せ先責任者 （役職名） コーポレートコミュニケーション統括部長 （氏名） 繁田 聡子 TEL 03-3798-6511

半期報告書提出予定日 2026年10月29日 配当支払開始予定日 2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	1,753,857	11.7	146,154	23.3	142,198	23.2	117,660	59.8	116,439	59.9	81,161	△35.9
2026年3月期中間期	1,569,779	5.6	118,570	165.3	115,434	332.7	73,614	395.8	72,830	441.1	126,707	—

	Non-GAAP 営業利益		親会社の所有者に帰属する Non-GAAP中間利益		基本的 1株当たり 中間利益	希薄化後 1株当たり 中間利益	Non-GAAP 1株当たり 中間利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	188,298	47.7	146,708	86.7	87.78	87.78	110.60
2026年3月期中間期	127,489	96.6	78,562	109.8	54.65	54.65	58.95

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	％
2027年3月期中間期	4,638,930		2,334,164		2,253,990	48.6
2026年3月期	4,466,784		2,281,887		2,196,578	49.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00
2027年3月期	—	20.00			
2027年3月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		Non-GAAP 営業利益		親会社の所有者に帰属する Non-GAAP当期利益		Non-GAAP 1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,740,000	4.4	460,000	15.8	310,000	10.8	233.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 47社 (社名) CSG Systems International, Inc. 他46社 除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	1,364,249,315株	2026年3月期	1,364,249,315株
2027年3月期中間期	36,815,200株	2026年3月期	37,905,298株
2027年3月期中間期	1,326,501,175株	2026年3月期中間期	1,332,766,887株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(Non-GAAP利益について)

「Non-GAAP営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用 (ファイナンス・アドバイザリ費用等) ならびに構造改革関連費用、減損損失、株式報酬、その他の一過性損益を控除した本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期 (中間) 利益」は、親会社の所有者に帰属する当期 (中間) 利益から税引前当期 (中間) 利益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社の所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

なお、従来、全社合計は「調整後営業利益」および「Non-GAAP営業利益」を、報告セグメントは「調整後営業利益」を開示していましたが、当中間連結会計期間より、全社合計、報告セグメントともに「Non-GAAP営業利益」のみの開示に変更しました。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料14ページ「2. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年10月28日 (水) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は事前にTDnetおよび当社ウェブサイトに掲載するほか、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで開催する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトで開催する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約中間連結財政状態計算書	2
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	4
(3) 要約中間連結持分変動計算書	6
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
2. 将来予想に関する注意	14

1. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		659,034	435,790
営業債権及びその他の債権		994,066	632,899
契約資産		420,278	581,814
棚卸資産		171,181	279,960
その他の金融資産		28,461	53,043
その他の流動資産		186,073	222,074
流動資産合計		2,459,093	2,205,580
非流動資産			
有形固定資産 (純額)		564,064	593,874
のれん	4	450,501	824,176
無形資産 (純額)		368,945	354,144
持分法で会計処理されている投資		48,129	49,770
その他の金融資産		228,929	224,896
繰延税金資産		186,670	224,929
その他の非流動資産		160,453	161,561
非流動資産合計		2,007,691	2,433,350
資産合計		4,466,784	4,638,930

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		476,503	376,115
契約負債		463,393	483,020
社債及び借入金		54,966	271,549
未払費用		255,022	223,753
リース負債		51,412	52,096
その他の金融負債		6,472	56,693
未払法人所得税等		107,506	55,777
引当金		58,857	60,114
その他の流動負債		89,846	43,924
流動負債合計		1,563,977	1,623,041
非流動負債			
社債及び借入金		272,107	325,518
リース負債		110,730	125,560
その他の金融負債		30,008	31,463
退職給付に係る負債		123,162	120,617
引当金		36,609	32,350
その他の非流動負債		48,304	46,217
非流動負債合計		620,920	681,725
負債合計		2,184,897	2,304,766
資本			
資本金		427,831	427,831
資本剰余金		—	1,307
利益剰余金		1,216,327	1,303,539
自己株式		△57,584	△55,696
その他の資本の構成要素		610,004	577,009
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,196,578	2,253,990
非支配持分		85,309	80,174
資本合計		2,281,887	2,334,164
負債及び資本合計		4,466,784	4,638,930

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
売上収益	3	1,569,779	1,753,857
売上原価		1,080,528	1,165,116
売上総利益		489,251	588,741
販売費及び一般管理費		375,522	424,224
その他の損益 (△は損失)	5	4,841	△18,363
営業利益	3	118,570	146,154
金融収益	3	6,190	9,483
金融費用	3	10,921	13,809
持分法による投資利益	3	1,595	370
税引前中間利益	3	115,434	142,198
法人所得税費用		41,820	24,538
中間利益		73,614	117,660
中間利益の帰属			
親会社の所有者		72,830	116,439
非支配持分		784	1,221
中間利益		73,614	117,660
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益 (円)		54.65	87.78
希薄化後1株当たり中間利益 (円)		54.65	87.78

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
中間利益		73,614	117,660
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		4,977	1,239
確定給付制度の再測定		27	10
持分法によるその他の包括利益		413	127
純損益に振り替えられることのない項目合計		5,417	1,376
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		43,830	△36,521
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,718	△1,232
持分法によるその他の包括利益		128	△122
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		47,676	△37,875
税引後その他の包括利益		53,093	△36,499
中間包括利益		126,707	81,161
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		120,342	83,444
非支配持分		6,365	△2,283
中間包括利益		126,707	81,161

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月 1日残高	427,831	46,704	1,023,945	△30,725	484,263	1,952,018	119,493	2,071,511
中間利益	—	—	72,830	—	—	72,830	784	73,614
その他の包括利益	—	—	—	—	47,512	47,512	5,581	53,093
中間包括利益	—	—	72,830	—	47,512	120,342	6,365	126,707
自己株式の取得	—	—	—	△17	—	△17	—	△17
自己株式の処分	—	45	—	469	—	514	—	514
株式報酬取引	—	441	—	—	—	441	—	441
配当金	—	—	△18,683	—	—	△18,683	△1,674	△20,357
その他資本剰余金の 負の残高の振替	—	36,932	△36,932	—	—	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△84,122	—	—	864	△83,258	△44,656	△127,914
所有者との取引額合計	—	△46,704	△55,615	452	864	△101,003	△46,330	△147,333
2025年9月30日残高	427,831	—	1,041,160	△30,273	532,639	1,971,357	79,528	2,050,885

当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2026年4月 1日残高	427, 831	－	1, 216, 327	△57, 584	610, 004	2, 196, 578	85, 309	2, 281, 887
中間利益	－	－	116, 439	－	－	116, 439	1, 221	117, 660
その他の包括利益	－	－	－	－	△32, 995	△32, 995	△3, 504	△36, 499
中間包括利益	－	－	116, 439	－	△32, 995	83, 444	△2, 283	81, 161
自己株式の取得	－	－	－	△12	－	△12	－	△12
自己株式の処分	－	1, 488	－	1, 900	－	3, 388	－	3, 388
株式報酬取引	－	△326	－	－	－	△326	－	△326
配当金	－	－	△29, 227	－	－	△29, 227	△2, 558	△31, 785
非支配株主へ付与された プット・オプション	－	145	－	－	－	145	－	145
子会社に対する 所有者持分の変動	－	－	－	－	－	－	△294	△294
所有者との取引額合計	－	1, 307	△29, 227	1, 888	－	△26, 032	△2, 852	△28, 884
2026年9月30日残高	427, 831	1, 307	1, 303, 539	△55, 696	577, 009	2, 253, 990	80, 174	2, 334, 164

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		115,434	142,198
減価償却費及び償却費		77,176	76,052
減損損失		1,962	114
引当金の増減額 (△は減少)		△5,279	△2,343
金融収益	3	△6,190	△9,483
金融費用	3	10,921	13,809
持分法による投資損益 (△は益)	3	△1,595	△370
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		321,638	400,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△80,332	△108,129
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△81,782	△97,453
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額		134,854	△2,353
その他 (純額)		△252,320	△290,187
小計		234,487	122,175
利息の受取額		2,896	4,210
配当金の受取額		2,908	2,933
利息の支払額		△4,719	△6,036
法人所得税の支払額		△58,172	△104,682
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,400	18,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△13,762	△43,652
有形固定資産の売却による収入		3,451	3,908
無形資産の取得による支出		△10,158	△10,927
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の取得による支出		△151	△1,336
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の売却による収入		9,598	11,162
子会社の取得による支出	4	△3,924	△413,357
子会社の売却による収入		13,821	952
関連会社または共同支配企業に対する投資の取得による支出		△658	△1,830
関連会社または共同支配企業に対する投資の売却による収入		—	204
デリバティブの決済による収入		—	27,674
その他 (純額)		△1,463	△3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,246	△431,193

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△139,158	121,494
長期借入れによる収入	1,812	943
長期借入金の返済による支出	△388	△591
社債の発行による収入	30,000	129,580
社債の償還による支出	△25,000	—
リース負債の返済による支出	△27,957	△29,574
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△127,432	—
配当金の支払額	△18,678	△29,192
非支配持分への配当金の支払額	△1,680	△2,562
その他 (純額)	822	2,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,659	192,807
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,006	△3,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,499	△223,244
現金及び現金同等物の期首残高	584,615	659,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	454,116	435,790

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

当要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の改訂を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の改訂を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第9号	金融商品	金融資産の分類および金融負債の認識の中止に係る要件、および資本性金融商品への投資に関する開示の改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	

本改訂の適用による当要約中間連結財務諸表への開示への影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントの損益は、当中間連結会計期間より「Non-GAAP営業利益」を記載しています。「Non-GAAP営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザーフィー費用等）ならびに構造改革関連費用、減損損失、株式報酬、その他の一過性損益を控除した金額としています。なお、前中間連結会計期間においても、控除した金額としています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 中間連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	1,214,943	296,409	1,511,352	58,427	—	1,569,779
セグメント間収益	740	937	1,677	3,982	△5,659	—
計	1,215,683	297,346	1,513,029	62,409	△5,659	1,569,779
セグメント損益	123,251	13,765	137,016	430	△9,957	127,489
買収により認識した 無形資産の償却費						△13,022
M&A関連費用						△1
構造改革関連費用、 減損損失						△1,557
株式報酬						△1,031
その他の一過性損益						6,692
営業利益						118,570
金融収益						6,190
金融費用						△10,921
持分法による投資利益						1,595
税引前中間利益						115,434

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 中間連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	1,330,501	356,529	1,687,030	66,827	—	1,753,857
セグメント間収益	1,449	1,411	2,860	4,380	△7,240	—
計	1,331,950	357,940	1,689,890	71,207	△7,240	1,753,857
セグメント損益	160,373	36,372	196,745	5,355	△13,802	188,298
買収により認識した 無形資産の償却費						△11,549
M&A関連費用						△7,717
構造改革関連費用、 減損損失						△23,020
株式報酬						△2,193
その他の一過性損益						2,335
営業利益						146,154
金融収益						9,483
金融費用						△13,809
持分法による投資利益						370
税引前中間利益						142,198

- (注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）ならびに構造改革関連費用、減損損失、株式報酬、その他の一過性損益を控除した金額としています。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前中間連結会計期間で△8,731百万円、当中間連結会計期間で△5,133百万円含まれています。全社費用は、主に先端技術研究開発費です。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、2026年4月1日付で実施した組織体制の変更に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。主な変更内容は、従来「社会インフラ事業」に属していた国内通信事業者向けITサービスおよびNetcracker Technology Corporationを「ITサービス事業」に変更するものです。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(4) 地域別情報

外部収益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
日本	1,248,054	1,274,347
北米および中南米	47,207	122,806
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	166,433	225,224
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	108,085	131,480
合計	1,569,779	1,753,857

4. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

前中間連結会計期間において個別に重要な企業結合はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

子会社の企業結合

当社は、当社の北米地域統括会社であるNEC Corporation of Americaを通じて、同社が米国に設立した特別目的会社との合併（逆三角合併）の方法により、米国のテレコム/ブロードバンド事業者向けソフトウェア企業であるCSG Systems International, Inc.を買収しました。本買収により、CSG Systems International, Inc.は当社の連結子会社となりました。

本取引の概要は、次のとおりです。

(1) 企業結合の概要

①対象会社の名称、事業の内容

名称 CSG Systems International, Inc.

事業の内容 テレコム/ブロードバンド事業者向けソフトウェア事業

②企業結合を行った主な理由

米国のテレコム/ブロードバンド事業者向けにBSS（注1）を提供し強固な顧客基盤を有するとともに、金融・ヘルスケアなど幅広い業界にカスタマーエクスペリエンスおよび決済などのソフトウェアを提供するCSG Systems International, Inc.と、世界各国のテレコム事業者を中心にBSS/OSS（注1）を軸としたデジタル化支援ソリューションを提供する当社の米国子会社Netcracker Technology Corporationとの相互補完性を活かした一体運営により、顧客の成長および長期的な変革を支援する包括的で統一されたエンドツーエンドのソリューション提供能力を強化するため

（注1）BSS：Business Support System、OSS：Operation Support System

③企業結合日

2026年5月14日

④取得した議決権比率

取得日に取得した議決権比率 100.00%

(2) 取得の対価

（単位：百万円）

項目	金額
現金及び現金同等物	360,841
合計	360,841

(3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等4,055百万円のうち、1,849百万円を当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(4) 取得日における取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	28,499
営業債権	42,383
金融資産	53,899
その他	19,235
非流動資産	
有形固定資産	8,455
無形資産	2,433
その他	14,619
資産合計	169,523
流動負債	
営業債務	7,990
金融負債	155,880
その他	33,190
非流動負債	
金融負債	3,415
その他	2,653
負債合計	203,127
純資産	△33,604

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	360,841
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	△33,604
取得により生じたのれん	394,445

のれんは、主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果を反映したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

なお、取得に伴う転換社債の償還による支出は、取得の対価には含めておりませんが、取得に伴い発生した支出であることから、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社の取得による支出」に含めています。

(6) 当社グループへの業績に与える影響

- ①当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の「売上収益」は81,259百万円、「中間利益」は5,918百万円です。
- ②当企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当社グループの当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の「売上収益」は1,767,597百万円、「中間利益」は107,470百万円となります。

5. その他の損益

海外向けネットワーク機器再販事業および一部の国における政府・自治体向けITサービス事業の譲渡を決定し、譲渡契約を締結したことによる事業構造改善費用13,687百万円を、当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書「その他の損益」に含めて表示しています。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 製品・サービスの品質、安全性等に関する問題の発生
- ・ サイバーセキュリティ・リスク
- ・ 優秀な人材を確保できないリスク
- ・ 従業員を含めたバリューチェーン上の人権課題への不適切な対応
- ・ 贈収賄行為や不正会計、個人情報保護法等の法令違反など、重要な不祥事の発生
- ・ 気候変動、自然災害、環境問題等の影響
- ・ 為替・金利変動等の経済情勢の変化
- ・ 企業買収・事業提携が奏功しないリスク
- ・ 事業展開している国・地域における政治・社会情勢
- ・ 技術革新による影響や知的財産権に関するリスク
- ・ 自然災害やパンデミックの発生等のハザード・リスク
- ・ 競争法、輸出管理法令等の違反等に関するコンプライアンス問題の発生

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
